

■取り組みの概要

当社は、株式会社邑計画事務所、日本測地設計株式会社とともに共同企業体を組織し、東京大学景観研究室(中井祐教授ほか)、東京大学地域デザイン研究室(窪田亜矢教授ほか)、国土舘大学景観研究室(二井昭佳准教授ほか)に協議会等のコーディネーターとして参画頂くなど、ここでは書き切れない方々のご協力を得ながら、大槌町の復興まちづくりについて、被災直後の被災状況調査、復興方針の検討、復興まちづくりに基づく空間デザインの合意形成に携わりました。復興基本計画の策定では、住民と何度も話し合いを経て合意形成を図りながら進めました。復興まちづくりのデザイン検討段階では、地区ごとに住民意向や、まちの歴史・文化をデザインに盛り込み、その結果を「大槌デザインノート」に取りまとめました。

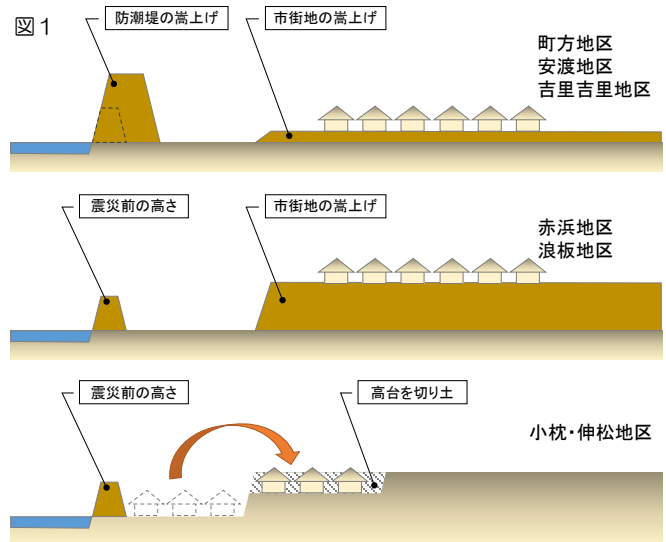


▲地域復興協議会の様子

■取り組みの特徴

①地区ごとの議論を積み重ねて合意形成した復興基本計画

大槌町の復興基本計画策定を支援しました。2011年9月に災害復興基本条例が制定され、それを受けて10月～12月の3ヶ月間で、住民が自由に参加できる地域復興協議会を10地区で計38回開催しました【写真1参照】。地域復興協議会では、建物の被災状況や津波シミュレーションを住民に提示し、防潮堤の高さや復興する市街地の配置と高さなどが協議されました。この結果、地区ごとに津波防御の考え方が異なる結果となりました【図1参照】。被災地の多くで防潮堤を高くする中、例えば赤浜地区では、海やひょうたん島が見えるまちづくりを復興のテーマに掲げ、防潮堤の高さを震災前から変えない(高くしない)選択をしました【写真2参照】。



▲各地区の津波対策の考え方

②住民意向、まちの歴史・文化を復興まちづくり(空間デザイン)に反映

復興事業を具体的に進めるにあたり、地区のランドデザインと空間デザインを検討する場として大槌デザイン会議及び地区別ワーキンググループ会議を設置し、住民との意見交換を通じて検討を重ね、その成果をデザインノートにとりまとめました。自噴井を残すため盛土をしない区域(御社地)を設けたり【写真3参照】、コミュニティの核となる場所を作るために公民館とまちの広場を一体的に配置する【写真4参照】など、住民意向やまちの歴史・文化を踏まえた空間デザインは、各種の復興事業のよりどころとなっています。



▲県道より海を望む(赤浜地区)



▲御社地(町方地区)



▲吉里吉里公民館とまちの広場